



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日

上場会社名 ネットレン(高周波熱錬株式会社) 上場取引所 東
 コード番号 5976 URL <http://www.k-neturen.co.jp/>
 代表者(役職名)代表取締役社長(氏名)溝口 茂
 問合せ先責任者(役職名)管理本部経理部長(氏名)青井 隆明 (TEL) 03-3443-5441
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	42,905	△8.5	2,145	△28.5	2,758	△23.8	△687	—
27年3月期	46,895	△0.2	3,001	△18.6	3,620	△18.6	2,105	△28.4
(注) 包括利益	28年3月期		△3,203百万円(—%)		27年3月期		5,460百万円(△24.2%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△16.12	—	△1.2	3.5	5.0
27年3月期	49.41	—	3.6	4.5	6.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 402百万円 27年3月期 347百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	76,610	62,202	73.6	1,322.16
27年3月期	81,828	66,176	73.5	1,411.70

(参考) 自己資本 28年3月期 56,352百万円 27年3月期 60,168百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,574	△2,442	△1,393	14,054
27年3月期	4,692	△3,017	△1,393	13,422

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	596	28.3	1.0
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	596	—	1.0
29年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		31.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,600	△1.7	1,050	0.2	1,300	△5.6	800	△6.1	18.77
通期	45,000	4.9	2,800	30.5	3,300	19.6	1,900	—	44.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	44,713,930株	27年3月期	44,713,930株
② 期末自己株式数	28年3月期	2,092,523株	27年3月期	2,092,370株
③ 期中平均株式数	28年3月期	42,621,777株	27年3月期	42,621,895株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に関する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

当資料に記載の将来に関する予測数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予測数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご参照下さい。

（決算説明会内容の入手方法）

決算説明会（機関投資家、アナリスト向け）は、平成28年5月24日に開催する予定であります。なお、決算補足説明資料（決算説明会資料）は、説明会終了後にT D n e t 及び当社ホームページで開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	21
(1) 役員の変動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、全体的には緩やかな回復基調で推移したものの、企業の設備投資への慎重姿勢や為替相場の急激な円高基調への転換など、先行き不透明な状況が継続しました。また、世界経済は、中国をはじめとする新興国の景気の低迷、世界的な資源・エネルギー価格の下落などが継続しており、これらが、国内の企業業績にも影響を及ぼしました。

このような状況のもと、当社グループは、第13次中期経営計画「Global Innovation 70th」に掲げた成長戦略である積極的な海外事業展開と、「経営」「技術」「生産」「機能」「人づくり」における革新に取り組むことにより、経営体質の強化、企業価値のさらなる向上を図ってまいりました。

しかし、主として資源・エネルギー価格の下落などにより、建設機械業界からの受注が想定以上に落ち込んだこと、また、マンション等の着工件数の減少により、土木・建築業界からの受注が低迷したことなどが、当社グループの業績に大きな影響を与えました。

この結果、当連結会計年度の売上高は42,905百万円(前年同期比8.5%減)、営業利益は2,145百万円(前年同期比28.5%減)、経常利益は2,758百万円(前年同期比23.8%減)、また、国内外の建設機械業界からの受注が継続的に低迷したため、3,102百万円の固定資産の減損損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は687百万円(前年同期は2,105百万円の利益)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 製品事業部関連事業

当社主力製品である土木・建築関連製品の販売量は、当社の製品が多く使用されるマンション等の着工件数の減少、海外材を含む競争の激化などにより、前年同期と比較し減少いたしました。

一方、高強度ばね鋼線(I T W)の販売量は、米国及び中国では減少したものの、欧州及び国内が堅調に推移したため、前年同期と比較し増加いたしました。

この結果、売上高は21,383百万円(前年同期比8.8%減)、営業利益は1,193百万円(前年同期比18.6%減)となりました。

② I H事業部関連事業

熱処理受託加工関連の売上高は、前年同期並みの売上を確保できましたが、建設機械部品関連及び誘導加熱装置関連の売上高は、資源・エネルギー価格の下落により大規模な鉱山開発が低迷していることなどを背景に、建設機械業界からの受注が想定以上に落ち込んだこと、また、景気の減速が著しい中国における受注の急落などにより、前年同期と比較し減少いたしました。また、自動車部品関連の売上高は、主として国内での受注が伸び悩んだことにより、前年同期と比較し減少いたしました。

この結果、売上高は21,397百万円(前年同期比8.3%減)、営業利益は894百万円(前年同期比39.5%減)となりました。

③ その他

当該セグメントは、報告セグメントに含まれない不動産賃貸事業などであります。

当社保有の賃貸物件については、小規模ではありますが安定的に業績に寄与しております。

この結果、売上高は125百万円(前年同期比1.4%減)、営業利益は57百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

次期の見通し

国内外の景気動向は今後も予断を許さない状況であり、かつ、当社グループの事業においては、建設機械業界や土木・建築業界からの受注が本格的な回復に至るまでには、なお時間を要すると想定しており、当社グループを取り巻く経営環境は、今後とも厳しいものと認識しております。

このような状況であります。第13次中期経営計画「Global Innovation 70th」に基づき、海外事業を含む慎重かつ積極的な事業展開を実施するとともに、原価低減に努め、収益力の向上を図ることにより、平成29年3月期の連結業績予想については、売上高45,000百万円、営業利益2,800百万円、経常利益3,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,900百万円を見込んでおります。

なお、予測数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予測数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は76,610百万円(前年同期比6.4%減)となりました。この主な要因は、固定資産の減損損失の計上により有形固定資産が減少したこと、保有株式の売却及び時価の下落により投資有価証券が減少したことなどによります。

当連結会計年度末における負債は14,408百万円(前年同期比7.9%減)となりました。この主な要因は、長期借入金や繰延税金負債が減少したことなどによります。

当連結会計年度末における純資産は62,202百万円(前年同期比6.0%減)となりました。この主な要因は、利益剰余金が減少したことに加え、保有株式の時価下落などにより、その他有価証券評価差額金が減少したことなどによります。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は73.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、14,054百万円(前連結会計年度末と比べて631百万円の増加)となっておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4,574百万円(前年同期は4,692百万円の収入)であります。

これは、税金等調整前当期純利益が大幅に減少しましたが、その主たる要因が、資金の支出をともなわない3,102百万円の減損損失の計上であったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、2,442百万円(前年同期は3,017百万円の支出)であります。

これは、投資有価証券の売却及び償還による収入が1,510百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が3,010百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、1,393百万円(前年同期は1,393百万円の支出)であります。

これは、配当金の支払いによる支出が596百万円、長期借入金の返済による支出が406百万円あったことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	72.4	73.1	72.1	73.5	73.6
時価ベースの自己資本比率	48.7	42.9	35.8	46.4	42.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7	0.4	0.6	0.7	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	46.3	69.9	78.2	68.2	80.5

(注) 1 各指標の算出方法

- ① 自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ② 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額(株価終値×発行済株式総数)／総資産
- ③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ④ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い金額

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利払い金額については、連結損益及び包括利益計算書に計上されている支払利息の金額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した配当を継続していくという方針に加え、業績に応じた利益配分を行うこととし、当社グループを取り巻く経営環境及び財務の状況等を勘案のうえ、決定していくことを基本方針としております。

なお、原則として、「安定した配当」については、当面、年10円を下限とし、また、「業績に応じた利益配分」については、連結配当性向30%以上を目処としております。

当期の剰余金の配当につきましては、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したものの、その主たる要因は、固定資産の減損損失の計上という特別な損失であること、また、当社の経営姿勢として株主還元を重視することには変わりはないため、当初の予定（平成27年5月11日公表）どおり、1株について期末配当7円とさせていただきます。これにより中間配当7円と合わせた年間配当額は、14円となります。

また、次期の配当金につきましては、現段階での業績予想を基礎として、1株につき中間配当7円、期末配当7円、年間配当14円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。なお、将来に関する記載事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 製品品質に関するリスク

当社グループは、主として土木・建築業界や、自動車業界等に幅広く製品を提供しております。これらの製品は、非常に重要な部位に使用されるため、供給者としての責任を自覚し、品質検査及び性能確認には十分注意を払っております。

しかしながら、万一、品質上のトラブルが発生し、人的、社会的な被害が生じた場合は、当社グループの信用及び業績に影響を与える可能性があります。

② 電気料金に関するリスク

当社グループの事業の中核である熱処理技術を用いた工程は、主として電力をエネルギーとして使用しているため、電気料金は、製造コストを構成する重要な要素です。

今後の電気料金の変動によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 資材調達に関するリスク

鋼材を中心とする原材料価格につきましては、比較的短期間で変動しています。当社グループの事業のうち、特に製品事業部関連事業の主要な材料は鋼材であり、製造コストを構成する重要な要素であります。

想定以上に価格が変動した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ グローバル事業展開に関するリスク

当社グループは、今後とも事業のグローバル展開を促進していく方針であります。グローバル事業においては、進出国の経済情勢、法制度、政治的動向や治安に至るまでのリスクを認識しなければなりません。また、事業の投資額が多額となることもあります。

進出国において、想定外の法制度の変更、政治や経済状況の変化が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 重要顧客からの急激な受注の変動に関するリスク

当社グループの受注先については、ここ数年、自動車関連業界の比率が高まっているものの、建設機械業界や土木・建築業界からの受注増加に対応すべく、生産拠点の拡充などの設備投資等を積極的に推進してまいりました。

しかしながら、これら重要顧客からの受注が予想以上に減少した場合、減価償却費など固定費の負担が相対的に重くなり、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。さらには、設備投資資金の回収が遅れた場合は、減損損失発生要因となる可能性もあります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(高周波熱錬株式会社)、子会社16社及び関連会社6社により構成されており、土木・建築に使用されるPC鋼棒・異形PC鋼棒、主に自動車・二輪車用サスペンションばね等に使用される高強度ばね鋼線(ITW)の製造販売、自動車部品・建設機械部品等の製造販売、各産業分野に向けた誘導加熱装置等の製造販売を行うほか、自動車・工作機械・建設機械等の重要保安部品の熱処理受託加工を主な事業内容としております。

また、オフィスビル等の賃貸事業及び各事業に関連する研究開発を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

製品事業部関連事業

【PC鋼棒関連製品】

当社が製造販売するほか、関連会社の高麗熱錬株式会社(韓国)でも製造販売しております。

【ばね鋼線関連製品】

当社が製造販売するほか、子会社の上海中煉線材有限公司(中国)、Netzlenアメリカコーポレーション(米国)、Netzlen・チェコ有限会社(チェコ共和国)及び関連会社のユーエスタタCO., LTD.(米国)でも製造販売しております。

IH事業部関連事業

【熱処理受託加工関連】

当社が受託加工を行うほか、子会社の株式会社Netzlen・ヒートトリート、九州高周波熱錬株式会社、株式会社Netzlen小松、広州豊東熱錬有限公司(中国)、塩城高周波熱錬有限公司(中国)、PT. Netzlen・インドネシア(インドネシア共和国)でも受託加工を行っております。

また、関連会社の株式会社Netzlen・ヒラカタ、天津豊東熱処理有限公司(中国)でも受託加工を行っております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社Netzlen・竜ヶ崎は、当連結会計年度において清算手続きが終了したため、連結の範囲から除外しております。

また、当連結会計年度において、メキシコ合衆国にNetzlen・メキシコ, S.A. de. C.V.を設立しております。同社は、当連結会計年度末では操業開始前であり、かつ重要性がないため連結の範囲から除外しております。

【自動車部品関連】

当社が中空ラックバー及びEPS用ウォームホイール等の自動車部品の製造販売を行うほか、子会社の塩城高周波熱錬有限公司(中国)でもEPS用ウォームホイールの製造販売を行っております。

また、関連会社のエヌティーケー精密アクスル株式会社(米国)でも、自動車部品の製造販売を行っております。

【建設機械部品関連】

当社が建設機械用旋回輪の製造販売を行うほか、子会社の高周波熱錬(中国)軸承有限公司でも製造販売を行っております。

【誘導加熱装置関連】

当社が製造販売を行うほか、子会社の塩城高周波熱錬有限公司(中国)及び関連会社の韓国熱錬株式会社(韓国)でも製造販売を行っております。

子会社の株式会社Netzlenハイメックでは、主として航空機・自動車等の油圧・空圧システムの試験装置を製造販売しており、子会社の株式会社Netzlenタクトでは、主として産業用機械を製造販売しております。

また、子会社の株式会社旭電波工業所では、主として産業用機械部品の製造販売を行っております。

なお、PT. Netzlen・インドネシア(インドネシア共和国)では、装置のメンテナンスサービスを行っております。

その他

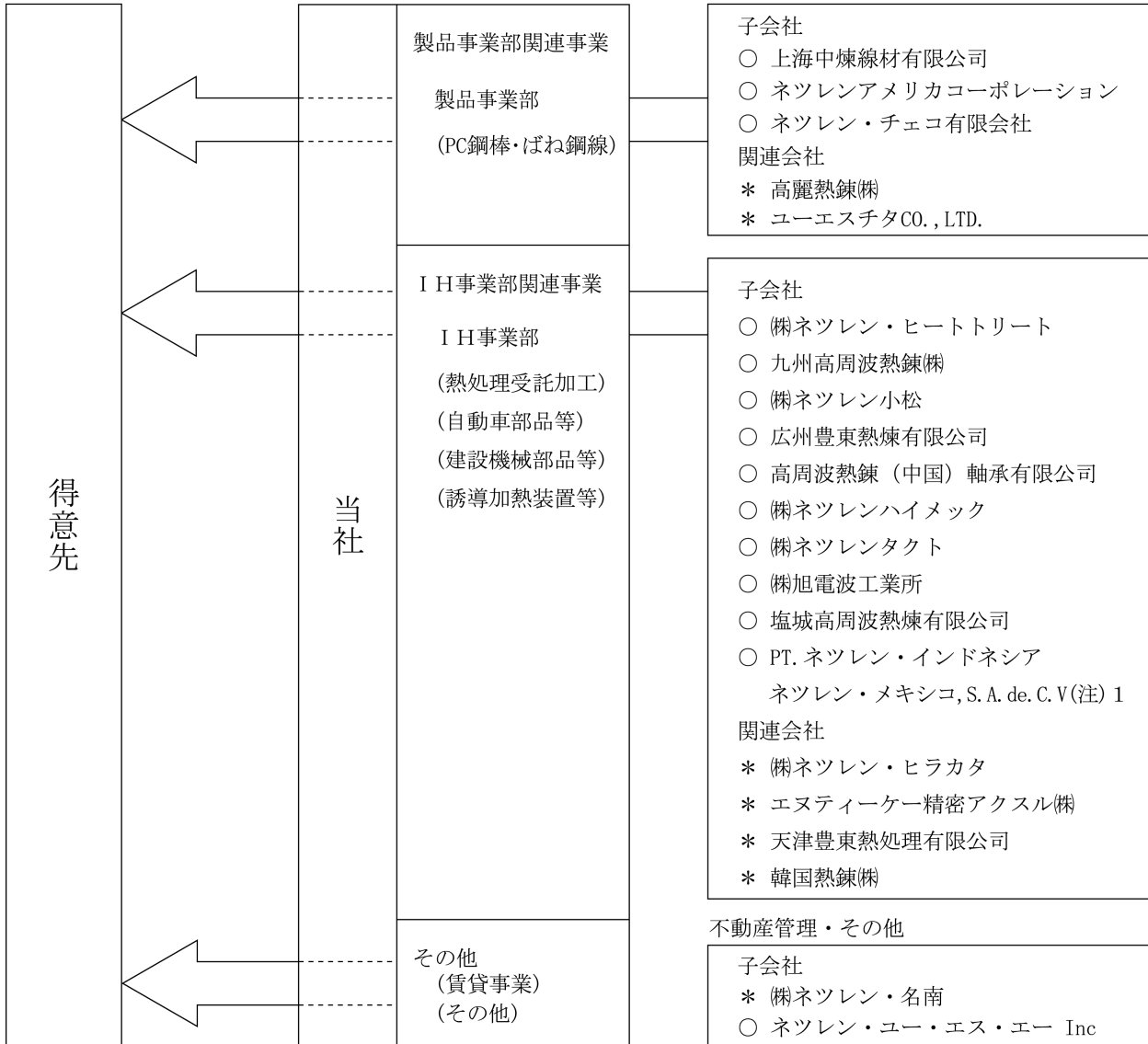
【賃貸事業】

当社が「オーバルコート大崎マークウエスト」に所有するフロア等の賃貸事業であります。

【その他】

上記以外の事業であります。

○連結子会社
*持分法適用会社



(注) 1 ネットン・メキシコ, S. A. de. C. Vは、当連結会計年度において設立され、新たに子会社となりました。なお、同社は、当連結会計年度末では操業開始前であり、かつ重要性がないため連結の範囲から除外しております。

2 株式会社ネットン・竜ヶ崎は、当連結会計年度において清算手続きが終了したため、連結の範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、グループの目指すべき方向を共有し、社会的な責任を全うすることを目的に以下のグループ経営理念を掲げております。

- ① 熱処理技術を中核として、常に新商品・新事業の開発を進め社会の発展に貢献します。
- ② 世界をリードする技術力、高品質、高いお客様満足度、そして透明で公正な企業文化を背景に社会から信頼されるパートナーを目指します。
- ③ たゆまぬ自己変革に努め、常に成長することを目指します。
- ④ 安全及び健康を基本とし、人を育て、活力ある企業グループを目指します。
- ⑤ 地球環境との共生を基本とし、企業の社会的責任を果たします。

(2) 目標とする経営指標

企業価値の最大化を目指し、収益性及び資本効率の向上に注力しております。

具体的には、ROA(総資産経常利益率)及びROE(自己資本当期純利益率)を中長期的な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

第13次中期経営計画(Global Innovation 70th)に基づき、成長戦略を推進し、安全・品質を基盤としつつ、真のグローバル企業を目指してまいります。このため、積極的な海外事業展開と「経営」「技術」「生産」「機能」「人づくり」における革新を進めてまいります。

当連結会計年度は、第13次中期経営計画の初年度でありましたが、残念ながら、建設機械業界及び土木・建築業界からの受注が想定以上に落ち込んだことなどにより、業績の向上を図ることができませんでした。今後とも、当社グループを取り巻く事業環境は厳しいものと認識しておりますが、初年度の反省をふまえ、中期経営計画に織り込んだ諸施策の見直しを含め、挽回策のスピードアップを図り、業績の向上に全力で取り組む所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、今後とも厳しいものと認識しております。

当社グループとしては、このような状況のもとでも以下の課題に取り組んでいくことにより、企業価値の向上を目指してまいりたいと存じます。

- ① 顧客ニーズに合った新商品の開発と市場投入を急ぐとともに、受注状況の変化に対して、素早く適切な対策を講じること。
- ② 電気料金の値上げに対応して、必要な設備投資を含め省エネを推進し、業績に与える影響を最少限度に留めること。
- ③ 震災復興や大型プロジェクトに関する需要に的確に対応し、安定した品質の製品をタイムリーに市場に提供していくこと。
- ④ グローバル展開を推進していくための戦略を構築するとともに、技術を高め、必要人材の確保と育成を急ぐこと。また、管理体制を強化することによって、新規海外事業のスムーズな立ち上げと早期の連結業績への貢献とともに、海外事業特有のリスクの見える化とその対策に役立てること。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,763	14,674
受取手形及び売掛金	12,467	11,905
電子記録債権	1,840	2,763
リース債権及びリース投資資産	32	27
有価証券	190	—
商品及び製品	958	990
仕掛品	1,305	1,238
原材料及び貯蔵品	2,049	1,950
繰延税金資産	416	410
その他	1,751	1,496
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	34,770	35,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,711	18,758
減価償却累計額	△10,018	△10,415
建物及び構築物 (純額)	9,693	8,343
機械装置及び運搬具	43,684	42,436
減価償却累計額	△32,809	△34,423
機械装置及び運搬具 (純額)	10,874	8,012
土地	10,209	9,602
リース資産	137	145
減価償却累計額	△78	△84
リース資産 (純額)	58	61
建設仮勘定	719	2,214
その他	2,359	2,330
減価償却累計額	△2,033	△2,108
その他 (純額)	325	222
有形固定資産合計	31,880	28,456
無形固定資産		
借地権	973	911
リース資産	5	3
その他	11	7
無形固定資産合計	990	922
投資その他の資産		
投資有価証券	13,892	11,470
長期貸付金	49	44
繰延税金資産	43	40
その他	288	308
貸倒引当金	△85	△84
投資その他の資産合計	14,187	11,779
固定資産合計	47,058	41,158
資産合計	81,828	76,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,006	5,248
電子記録債務	—	730
短期借入金	2,144	1,887
リース債務	31	35
未払法人税等	281	464
繰延税金負債	1	1
賞与引当金	539	517
その他	4,010	3,067
流動負債合計	12,015	11,952
固定負債		
長期借入金	1,020	621
リース債務	64	59
繰延税金負債	1,440	589
退職給付に係る負債	901	977
その他	209	208
固定負債合計	3,636	2,455
負債合計	15,652	14,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,418	6,418
資本剰余金	5,528	5,528
利益剰余金	45,768	44,485
自己株式	△1,670	△1,670
株主資本合計	56,045	54,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,057	335
為替換算調整勘定	2,262	1,479
退職給付に係る調整累計額	△196	△224
その他の包括利益累計額合計	4,123	1,591
非支配株主持分	6,007	5,849
純資産合計	66,176	62,202
負債純資産合計	81,828	76,610

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	46,895	42,905
売上原価	37,465	34,168
売上総利益	9,429	8,737
販売費及び一般管理費		
販売費	2,156	2,086
一般管理費	4,272	4,505
販売費及び一般管理費合計	6,428	6,591
営業利益	3,001	2,145
営業外収益		
受取利息	30	25
受取配当金	134	164
受取保険金及び配当金	71	90
持分法による投資利益	347	402
スクラップ売却益	80	39
為替差益	77	—
その他	57	80
営業外収益合計	799	803
営業外費用		
支払利息	68	56
為替差損	—	123
休止固定資産減価償却費	9	2
開業費償却	81	—
その他	20	9
営業外費用合計	180	191
経常利益	3,620	2,758
特別利益		
有形固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	—	759
受取保険金	44	0
補助金収入	13	8
特別利益合計	60	770
特別損失		
有形固定資産売却損	1	4
有形固定資産除却損	50	41
減損損失	—	3,102
災害による損失	16	—
特別退職金	25	—
その他	0	0
特別損失合計	94	3,149
税金等調整前当期純利益	3,586	379
法人税、住民税及び事業税	886	923
法人税等調整額	179	△131
法人税等合計	1,066	791
当期純利益又は当期純損失(△)	2,520	△411
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	2,105	△687
非支配株主に帰属する当期純利益	414	275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,021	△1,728
為替換算調整勘定	1,501	△824
退職給付に係る調整額	71	△28
持分法適用会社に対する持分相当額	345	△210
その他の包括利益合計	2,940	△2,791
包括利益	5,460	△3,203
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,550	△3,219
非支配株主に係る包括利益	909	15

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,418	5,528	44,541	△1,669	54,818
会計方針の変更による累積的影響額			△162		△162
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,418	5,528	44,379	△1,669	54,656
当期変動額					
剰余金の配当			△724		△724
親会社株主に帰属する当期純利益			2,105		2,105
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			8		8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,389	△0	1,389
当期末残高	6,418	5,528	45,768	△1,670	56,045

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,020	924	△267	1,678	5,161	61,658
会計方針の変更による累積的影響額						△162
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,020	924	△267	1,678	5,161	61,496
当期変動額						
剰余金の配当						△724
親会社株主に帰属する当期純利益						2,105
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,036	1,337	71	2,444	846	3,290
当期変動額合計	1,036	1,337	71	2,444	846	4,680
当期末残高	2,057	2,262	△196	4,123	6,007	66,176

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,418	5,528	45,768	△1,670	56,045
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,418	5,528	45,768	△1,670	56,045
当期変動額					
剰余金の配当			△596		△596
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△687		△687
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△1,283	△0	△1,284
当期末残高	6,418	5,528	44,485	△1,670	54,761

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,057	2,262	△196	4,123	6,007	66,176
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,057	2,262	△196	4,123	6,007	66,176
当期変動額						
剰余金の配当						△596
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△687
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,721	△782	△28	△2,532	△157	△2,689
当期変動額合計	△1,721	△782	△28	△2,532	△157	△3,974
当期末残高	335	1,479	△224	1,591	5,849	62,202

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,586	379
減価償却費	2,967	2,930
減損損失	—	3,102
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△85	△22
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	77	42
受取利息及び受取配当金	△164	△190
支払利息	68	56
為替差損益 (△は益)	△132	44
持分法による投資損益 (△は益)	△347	△402
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	2
有形固定資産処分損益 (△は益)	50	41
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△759
売上債権の増減額 (△は増加)	67	△534
たな卸資産の増減額 (△は増加)	269	41
仕入債務の増減額 (△は減少)	△868	1,019
未払消費税等の増減額 (△は減少)	609	△428
その他	△435	△358
小計	5,662	4,964
利息及び配当金の受取額	274	291
利息の支払額	△70	△55
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,174	△625
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,692	4,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,030	△519
定期預金の払戻による収入	1,107	408
有価証券の売却及び償還による収入	300	—
有形固定資産の取得による支出	△3,350	△3,010
有形固定資産の売却による収入	11	2
無形固定資産の取得による支出	△6	△15
投資有価証券の取得による支出	△13	△731
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	1,510
貸付けによる支出	△9	△4
貸付金の回収による収入	35	10
長期前払費用の取得による支出	△62	△69
その他	0	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,017	△2,442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	422
短期借入金の返済による支出	△120	△663
長期借入れによる収入	30	—
長期借入金の返済による支出	△434	△406
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△724	△596
非支配株主への配当金の支払額	△107	△118
その他	△35	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,393	△1,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	301	△106
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	583	631
現金及び現金同等物の期首残高	12,684	13,422
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	154	—
現金及び現金同等物の期末残高	13,422	14,054

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

(株)Netzun・ヒートトリート、(株)Netzun小松、Netzun・ユー・エス・エーInc.、Netzunアメリカコーポレーション、上海中煉線材有限公司、塩城高周波熱錬有限公司、広州豊東熱錬有限公司、高周波熱錬(中国)軸承有限公司、Netzun・チェコ有限公司、PT. Netzun・インドネシア

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社Netzun・竜ヶ崎は、当連結会計年度において清算手続きが終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、連結範囲除外までの連結損益及び包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書については、連結しております。

② 主要な非連結子会社の名称等

会社名 (株)Netzun・名南、Netzun・メキシコ、S. A. de. C. V

(連結の範囲から除いた理由)

(株)Netzun・名南は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。また、Netzun・メキシコ、S. A. de. C. Vは、当連結会計年度において設立されましたが、当連結会計年度末では操業開始前であり、かつ重要性がないため、連結範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名 (株)Netzun・名南

② 持分法適用の関連会社数 6社

主要な会社名

(株)Netzun・ヒラカタ、高麗熱錬(株)、ユーエスタタCO., LTD.、エヌティーケー精密アクスル(株)、天津豊東熱処理有限公司

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「製品事業部」、「I H事業部」という二つの事業部を核とした事業部制を採用しており、各事業部は、管理本部、営業本部などの組織と連携し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、当社の関係会社は、各事業部の管轄のもと、事業運営を行っております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「製品事業部関連事業」、「I H事業部関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「製品事業部関連事業」は、土木・建築に使用されるPC鋼棒、異形PC鋼棒、せん断補強筋、主に自動車・二輪車用サスペンションばね等に使用される高強度ばね鋼線(ITW)等を生産しております。「I H事業部関連事業」は、自動車・工作機械等の重要保安部品の熱処理受託加工を行うほか、自動車部品及び建設機械部品等の生産、各産業分野に向けた誘導加熱装置等の生産をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	製品事業部関連 事業	I H事業部関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,443	23,324	46,768	126	46,895
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	18	18	—	18
計	23,443	23,342	46,786	126	46,913
セグメント利益	1,466	1,477	2,944	56	3,001
セグメント資産	22,223	35,303	57,527	2,150	59,678
その他の項目					
減価償却費	821	1,973	2,794	119	2,914
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	883	2,226	3,109	115	3,224

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	製品事業部関連 事業	I H事業部関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,383	21,397	42,780	125	42,905
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	19	19	—	19
計	21,383	21,417	42,800	125	42,925
セグメント利益	1,193	894	2,087	57	2,145
セグメント資産	21,362	32,668	54,030	2,162	56,193
その他の項目					
減価償却費	838	1,932	2,771	117	2,888
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	290	2,682	2,973	108	3,082

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,786	42,800
「その他」の区分の売上高	126	125
セグメント間取引消去	△18	△19
連結財務諸表の売上高	46,895	42,905

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,944	2,087
「その他」の区分の利益	56	57
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の営業利益	3,001	2,145

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	57,527	54,030
「その他」の区分の資産	2,150	2,162
全社資産(注)	22,150	20,417
連結財務諸表の資産合計	81,828	76,610

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、親会社の現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,794	2,771	119	117	52	41	2,967	2,930
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,109	2,973	115	108	8	5	3,232	3,088

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	製品事業部関連事業	I H事業部関連事業	計		
減損損失	—	3,102	3,102	—	3,102

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,411円70銭	1,322円16銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	49円41銭	△16円12銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△)(百万円)	2,105	△687
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益又は普通株式に係 る親会社株主に帰属する当期純損 失(△)(百万円)	2,105	△687
普通株式の期中平均株式数(株)	42,621,895	42,621,777

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

・退任予定代表取締役 (平成28年6月28日付)

現在の役職名	氏名	
代表取締役専務取締役 経営全般・知的財産・技術協力担当 研究開発センター管掌	川崎 一博	退任 (取締役技監に就任予定)

②その他の役員の変動

・新任取締役候補 (平成28年6月28日付)

新役職名	氏名	現在の役職名
取締役 製品事業部副事業部長 (兼) 調達本部長 (兼) 製品事業部業務部長	鈴木 孝	製品事業部業務部長 (兼) 調達本部副部長

・退任予定取締役 (平成28年6月28日付)

現在の役職名	氏名	
常務取締役 メキシコ新規事業推進・品質保証担当 製品事業部管掌 品質保証本部長	中尾 安幸	退任

・新任監査役候補 (平成28年6月28日付)

新役職名	氏名	
監査役 (社外監査役)	中野 竹司	新任

・退任予定監査役 (平成28年6月28日付)

現在の役職名	氏名	
監査役 (社外監査役)	浦部 善和	退任

平成28年6月28日開催予定の定時株主総会の承認を経て正式決定される予定であります。

なお、上記変動につきましては、平成28年4月8日に開示しております。また、平成28年4月1日付の役員の変動につきましては、平成28年3月9日に開示しております。